平成 24 年度　事務事業事後評価調書（平成　23　年度事業）

整理番号	15	ー	1

1　事務事業の表示

※ ■ ： 該当

事務事業名	複写機（複合機）更新事業					
評価者	担当課名		議会事務局	担当係名		庶務係
	管理職	職名	事務局長	作成者	職名	事務局長
		氏名	佐藤　直人		氏名	佐藤　直人
事業の概要	議会事務局に置かれている複写機（ファックス機能有り）の経年により故障の際の修理ができないため新機種に更新する。加えてカラーコピー機能のある複合機とする。					

全体計画	/単年度のみ
（平成 23 年度～ 23 年度）	
事業費 国・道支出金	千円
地方債	千円
その他	千円
一般財源	763 千円
事業費計	763 千円

実施方法	■	直営		民間委託		その他（　）
第５期総合計画（前期）	■	登載事業		非登載事業	優先度	B

事業の位置付け	政策目標	5	ささえあい・雄武～協働によるまちづくりの推進
	基本施策	24	効果的・効率的な行政経営
	単位施策	1	計画行政の推進
	事務事業の種類	■ 自治事務	法定受託事務
	その他計画・根拠等		

事業費 実施年度	20年度（実績）	21年度（実績）	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(見込)
国・道支出金	千円	千円	千円	千円	千円
地方債	千円	千円	千円	千円	千円
その他財源	千円	千円	千円	千円	千円
雄武町負担額（一般財源）	千円	千円	千円	756 千円	千円
合計	千円	千円	千円	756 千円	千円

2　事務事業の目的・内容（Plan・Do）

【誰、何が（対象）】	議会事務局	望ましい指標（目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標）		
【抱える課題やニーズは】	議会事務の停滞の解消	トラブルの頻度		
		指標（指標計算式／解説）	目標値及び実績値	
【どのような状態になることを目指したのか（意図）】	事務を遂行する上での障害がなくなるとともに、カラーコピーによる情報伝達が可能となる。	①トラブルの頻度	目標年度	平成23年度
			目標値	0 件
			実績値	0 件
			達成度	#DIV/0! %
【その結果、どのような成果を実現したいか】※成果＝目的	完全に意図する体制となり、事務の効率が上がる。	②	目標年度	
			目標値	
			実績値	
			達成度	%

内容（どのような手段で何を行ったか）	
備品購入	新鋭機器を定価の約半額で購入した。

3　事務事業の評価（Check）

（1）事務事業の必要性（町民ニーズ・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事務事業を実施しない場合の支障、既存事務事業との機能重複や見直しによる対応可能性）

必要 必要／概ね必要／課題あり	□義務的なもの □全部 □一部	機器が故障しても修理不可能となれば更新せざるを得ず、更に、階下の機器を使用しなければならないため無駄な労力と時間が必要になるが、これらを解消することができる。

(2)事務事業の有効性（期待する効果が得られたか）

有効 有効／概ね有効／課題あり	設定した目標値の達成状況 ■達成 □ほぼ達成 □下回る	上記（1）の必要性に記した問題点ををすべて解消することができた。

(3)事務事業の効率性（コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか）

効率的 効率的／概ね効率的／課題あり	判断の理由 □事業費抑制 □人員削減 □時間短縮・作業軽減 ■その他	カラーコピーの使用による情報伝達の精度が上がる以外には時間短縮や作業軽減などの向上する効果は求めていない事業であるが、事務の非効率を避けることができた。

(4)事務事業の公平性

公平 公平／概ね公平／公平でない	判断の理由 □受益者負担がある □受益者負担がない □受益が一部に偏る ■その他	直接的に町民が利益を受ける事業ではないため、町の負担によることは公平である。

4　総合評価【A～D】

A：計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当　等
B：ほぼ計画通りに進んでいるが目標に達成していない。事業の進め方に改善が必要　等
C：当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要　等
D：事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要　等

自己評価（一次評価）	評価会議評価（二次評価）	町長評価（三次評価）
A		
情報伝達の精度向上に加え事務の停滞と非効率を回避することができた。		

今後の展開方向
（Action）

終了		

＊展開方向の区分
○ 継続／現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更　○ 終了　○ 休止　○ 廃止

5　その他特記事項（アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入）

平成 24 年度　事務事業事後評価調書（平成　23　年度事業）

整理番号	15	ー	2

1　事務事業の表示

※ ■ ： 該当

事務事業名	議場録音機更新（デジタル化）事業					
評価者	担当課名		議会事務局	担当係名		議事係
	管理職	職名	事務局長	作成者	職名	事務局長
		氏名	佐藤　直人		氏名	佐藤　直人
事業の概要	議事録作成のための録音はテープレコーダー式であるが、機器故障の際の修理が不可能となっているためデジタル化による録音機に更新する。					

事業費	全体計画 /単年度のみ（平成 23 年度～ 23 年度）
国・道支出金	千円
地方債	千円
その他	千円
一般財源	440 千円
事業費計	440 千円

実施方法	■ 直営	□ 民間委託	□ その他（　）

第５期総合計画（前期）	■ 登載事業	□ 非登載事業	優先度	A

事業の位置付け		
政策目標	5	ささえあい・雄武～協働によるまちづくりの推進
基本施策	24	効果的・効率的な行政経営
単位施策	1	計画行政の推進
事務事業の種類	■ 自治事務	□ 法定受託事務
その他計画・根拠等		

事業費	実施年度	20年度（実績）	21年度（実績）	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(見込)
	国・道支出金	千円	千円	千円	千円	千円
	地方債	千円	千円	千円	千円	千円
	その他財源	千円	千円	千円	千円	千円
	雄武町負担額（一般財源）	千円	千円	千円	436 千円	千円
	合計	千円	千円	千円	436 千円	千円

2　事務事業の目的・内容（Plan・Do）

【誰、何が（対象）】	議会事務局
【抱える課題やニーズは】	完璧な議事録音と議事内容（音声）の提供を容易にすること。
【どのような状態になることを目指したのか（意図）】	あってはならない議事の録音不備、つまり、議事録作成不可能という事態を避けることと、デジタル化による情報提供の簡略化を図る。
【その結果、どのような成果を実現したいか】 ※成果＝目的	録音不備の可能性をゼロとし、メールによる音声データを提供することが可能となる。

望ましい指標（目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標）

事故の回避と情報提供数

指標（指標計算式／解説）	目標値及び実績値	
① 録音不備という事故回避	目標年度	平成23年度
	目標値	0 件
	実績値	0 件
	達成度	#DIV/0! %
② 議事内容（音声）情報の提供数	目標年度	平成23年度
	目標値	3～5 件
	実績値	0 件
	達成度	#VALUE! %

内　容（どのような手段で何を行ったか）	
備品購入	新鋭デジタル録音機器を当議場システム設置業者より購入した。

3　事務事業の評価（Check）

（1）事務事業の必要性（町民ニーズ・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事務事業を実施しない場合の支障、既存事務事業との機能重複や見直しによる対応可能性）

必要 必要／概ね必要／課題あり	□義務的なもの □全部 □一部	議会審議の録音ができなくなる事態は回避することができ、さらには音声データの情報提供も可能とすることができる。

(2)事務事業の有効性（期待する効果が得られたか）

有効 有効／概ね有効／課題あり	設定した目標値の達成状況 ■達成 □ほぼ達成 ■下回る	録音不可能という事故を回避することはでき達成したといえるが、音声情報の提供については要求がなかった。

(3)事務事業の効率性（コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか）

効率的 効率的／概ね効率的／課題あり	判断の理由 □事業費抑制 □人員削減 □時間短縮・作業軽減 ■その他	デジタル録音機の導入によりテープのような録音媒体が不要となったのに加え、パソコンへの取込みにより保存が確保され、さらに、必要部分の頭出しが容易になった。

(4)事務事業の公平性

公平 公平／概ね公平／公平でない	判断の理由 □受益者負担がある □受益者負担がない □受益が一部に偏る ■その他	直接的に町民が利益を受ける事業ではないため、町の負担によることは公平である。

4　総合評価【A～D】

A：計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当　等
B：ほぼ計画通りに進んでいるが目標に達成していない。事業の進め方に改善が必要　等
C：当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要　等
D：事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要　等

自己評価（一次評価）	評価会議評価（二次評価）	町長評価（三次評価）
A		
議事内容の録音と保存が確保されるとともに、録音データの提供と内容の検索が容易になった。		

今後の展開方向
（Action）

終了		

＊展開方向の区分
○ 継続／現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更　○ 終了　○ 休止　○ 廃止

5　その他特記事項（アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入）